

インテージ、「テレワーク・デイ」の人口動態分析第2弾を公開

—都心の人口減少エリアの減少業種、職種の内訳を明らかに—

株式会社インテージ(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:石塚純晃)は、2017年7月24日(月)に実施された「テレワーク・デイ」に関連したビッグデータ分析の第2弾を実施しました。テレワークが多く実施されていけば、出社時間帯の人口が通常より少なくなる、という仮説のもと、[第1弾\(8月31日リリース\)](#)に引き続き、株式会社ドコモ・インサイトマーケティング(本社:東京都港区、代表取締役社長:熊谷宜和)が提供する「モバイル空間統計®」と、新たに「di-PiNK® DMP」のデータを用い、当日の東京都心部人口減少エリアにおける出社時間帯の業種および職種別の人口統計を分析した結果をご紹介します。

[ポイント]

- ◆ テレワーク・デイ当日9時台に減少した滞在者人口の最多業種は「情報処理・情報サービス産業」(19%)。次いで「製造業」(15%)
- ◆ テレワーク・デイ当日9時台に減少した滞在者人口の職種、過半は「会社員」。これに「会社役員・管理職」が続き、「派遣・契約社員」も全体の9%
- ◆ すでに多様な産業・雇用形態でテレワーク・デイ推進が進んでいる可能性



テレワーク・デイ当日 9 時台に減少した滞在者人口の最多業種は「情報処理・情報サービス産業」(19%)。次いで「製造業」(15%)

東京 23 区内で平常時^{※1}、朝 9 時台の 20~59 歳滞在者人口^{※2}が 10,000 人以上のエリアのうち、テレワーク・デイ当日朝 9 時台に滞在者人口が平常時よりも減少したエリアトップ 10 は【図表 1】の通りでした。


※1 「平常時」のデータとして、5 月 15・22・29 日の平均値を使用

※2 「滞在者人口」は、モバイル空間統計から算出した当該エリア・時間帯での滞在者数

今回は、この減少人口の職業属性の内訳を、di-PiNK DMP のプロフィール(DMP 対象者のうち、位置情報およびアンケート許諾者)を元に推定しました^{※3}。

※3 7 月 10 日 9 時台の同エリア滞在者で 7 月 24 日 9 時台に滞在していなかった人をテレワーク・デイの適用者とみなし、アンケート属性による職業・業種の構成比を使用。10 エリア計での該当者数は約 700 人

業種別では(【図表 2】)、最も割合が大きいのは「情報処理・情報サービス業」で、減少人口全体の 19%を占めることが分かりました。次いで「製造業」の割合が大きく、15%を占めています。

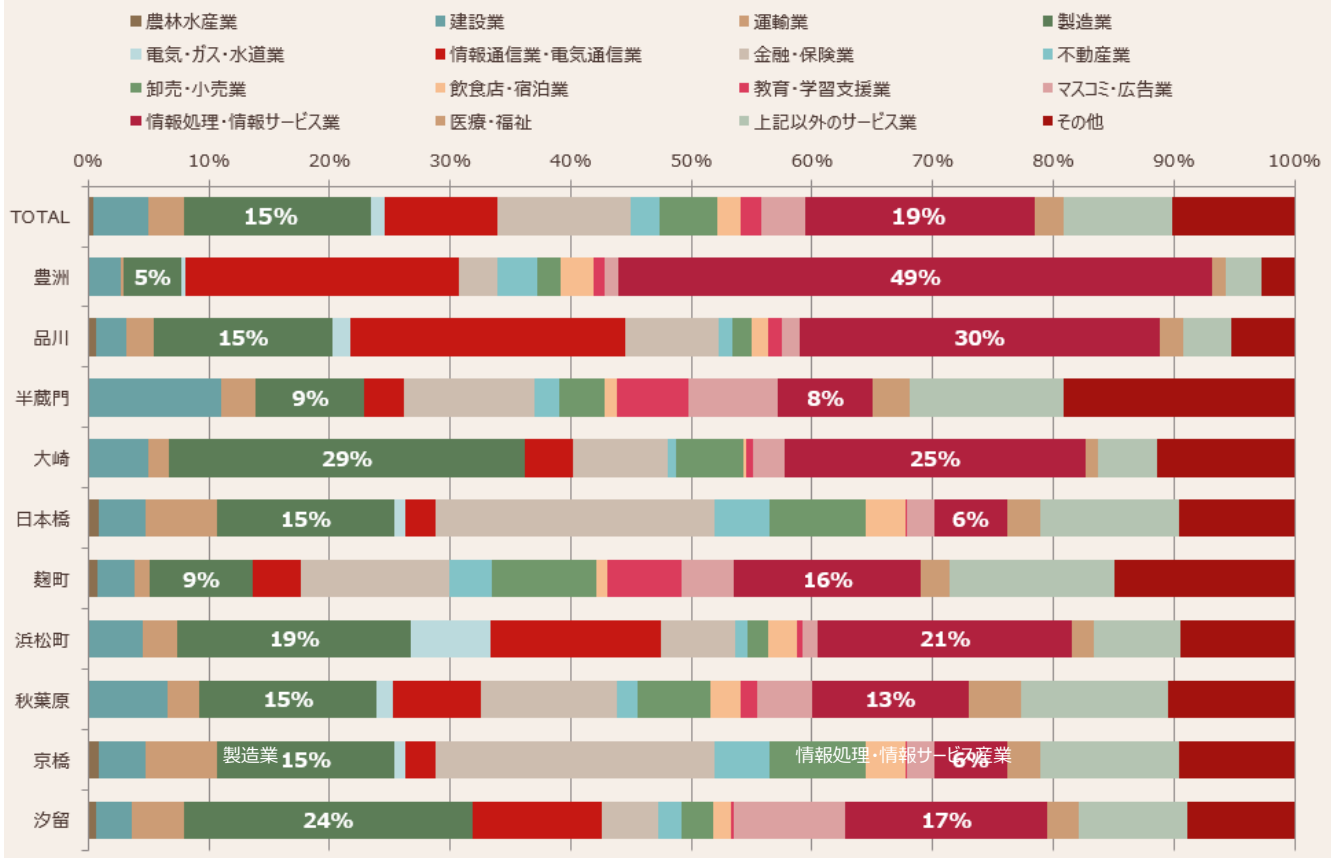
テレワーク・デイ当日9時台
滞在者人口が減少したエリアトップ10 

順位	地名	当日9時台 滞在者人口 (人)	5月の平均 滞在者人口 (人)	増減数計 (人)
1	豊洲	11,008	13,248	-2,240
2	品川	21,407	23,343	-1,936
3	半蔵門	8,459	10,222	-1,763
4	大崎	13,419	15,075	-1,656
5	日本橋	35,657	37,285	-1,628
6	麴町	13,895	15,513	-1,618
7	浜松町	12,194	13,793	-1,599
8	秋葉原	16,293	17,839	-1,546
9	京橋	28,980	30,520	-1,540
10	汐留	12,657	14,141	-1,484

※上記は20~59歳に絞った人口 ※地名は当該エリアの代表地名

【図表 1】

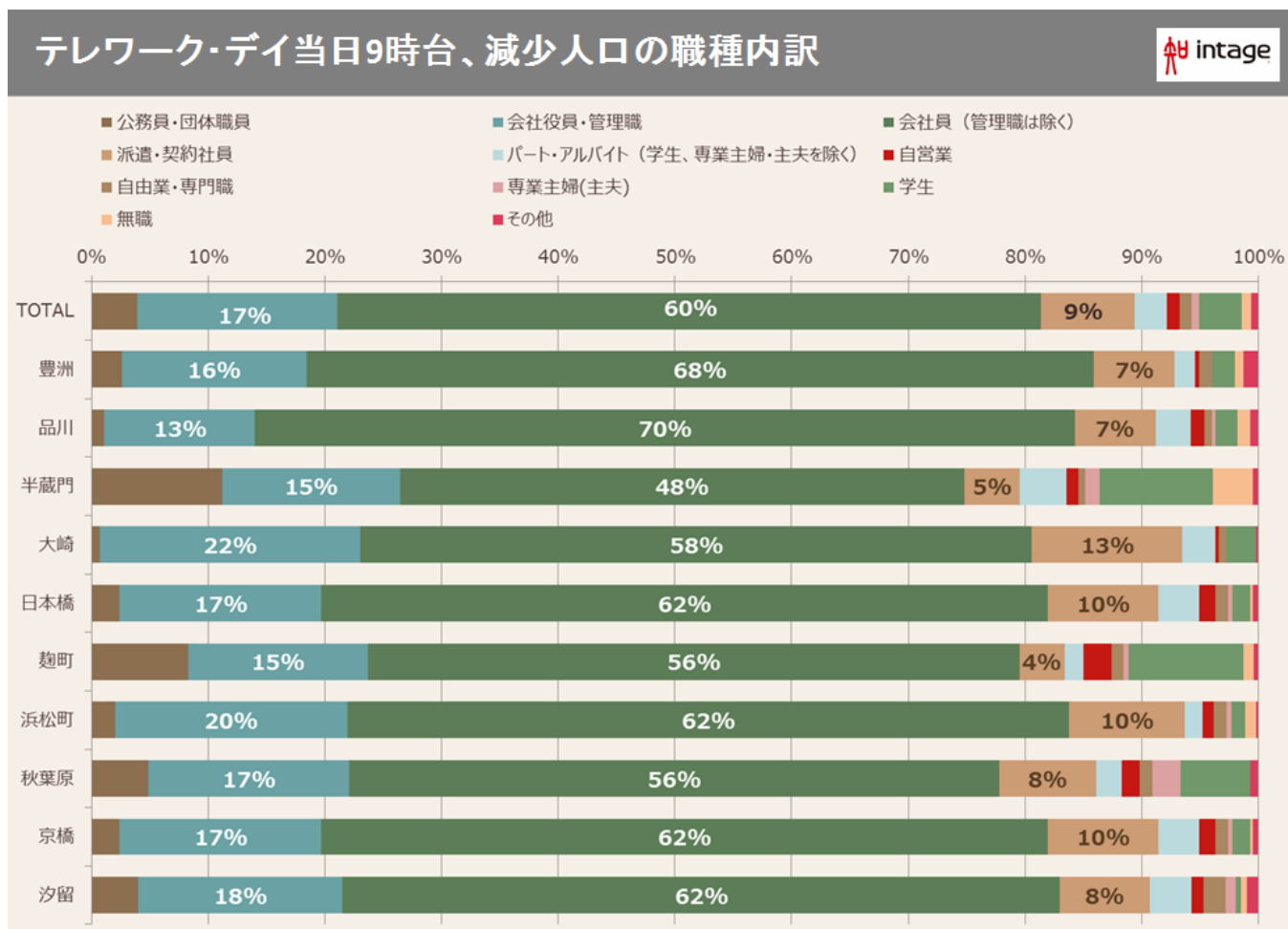
テレワーク・デイ当日9時台、減少人口の業種内訳



【図表 2】

テレワーク・デイ当日 9 時台に減少した滞在者人口の職種、過半は「会社員」。これに「会社役員・管理職」が続き、「派遣・契約社員」も全体の 9%。
 10 エリア中 8 エリアで「派遣・契約社員」が減少人口の 5%以上を占める。うち 4 エリア(大崎、日本橋、浜松町、京橋)では 9%以上の割合

職種別では全体の 60%は「会社員(管理職は除く)」、これに「会社役員・管理職」(17%)、「派遣・契約社員」(9%)が続きます【図表 3】。また、10 エリア中 8 エリアでは、正社員だけでなく「派遣・契約社員」も減少人口の 5%以上を占めていることがわかりました。



【図表 3】

すでに多様な産業、雇用形態でテレワーク推進が進んでいる可能性

これら 2 つのデータから、IT環境の充実など、テレワークが比較的实施しやすいと想定される情報サービス業以外でも、テレワークが幅広く実施されている可能性があることがわかりました。また、正社員のみならず、契約社員や派遣社員についても一定数の人口減少がみられたことから、既に多様な産業、多様な雇用形態でテレワークの推進が進んでいる可能性があると言えます。

本レポートに使用した当社調査データについて

【モバイル空間統計】 http://www.dcm-im.com/service/area_marketing/mobile_spatial_statistics/

モバイル空間統計とはドコモの携帯電話ネットワークのしくみを使用して推計される人口の統計情報です。国内居住者約 7,500 万台 ※1、訪日外国人約 500 万台 ※2 という大量のサンプル数から 24 時間 365 日の人口を推計することにより、様々な用途に合わせて人口動態を調査することができます。

モバイル空間統計は、交通計画・観光振興・店舗支援など、幅広い分野において社会の高度化を支援しております。

なお今回の分析にあたっては、5 月 15・22・29 日分は確報値データを、7 月 24 日分は速報値データを利用しています。

※1 2017 年 3 月現在、上記台数より法人名義や MVNO のデータを除いて推計

※2 2016 年 1 月～12 月現在、推計の対象となった端末台数

※「モバイル空間統計」は株式会社 NTT ドコモの登録商標です。

【di-PiNK DMP】<http://www.di-pink.com/>

ドコモの位置情報やサービス利用情報、アンケート回答データ、インテージが保有する生活者購買データ、TV・新聞も含めたメディア接触データ、提携先から提供される 3rd Party データ等、Web と Real のデータを統合した DMP です。di-PiNK DMP を活用すると、ユーザーニーズや顧客像を知る手がかりを得て、生活者のインサイト(新たな発見)を可視化することができます。また、これを基に生活者へのコミュニケーションを高度化することにより、既存ユーザーや見込み顧客に対してシームレスにコミュニケーションを図ることができるようになります。

※「di-PiNK」は株式会社ドコモ・インサイトマーケティングの登録商標です。

【全国働き方意識調査】 <http://www.intage-research.co.jp/service/report/20170616.html>

株式会社インテージリサーチが 2017 年 3 月に実施した自主企画調査。全国の 20～69 歳の被雇用者(会社員・公務員など雇用されて働いている人)の男女 5,662 人を対象にしたインターネット調査で、働き方の実態や意識を尋ねたもの。

【株式会社インテージ】 <https://www.intage.co.jp/>

株式会社インテージ(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:石塚純晃)は、「Create Consumer-centric Values ～お客様企業のマーケティングに寄り添い、共に生活者の幸せを実現する」を事業ビジョンとして掲げ、様々な業界のお客様企業のマーケティングに寄り添うパートナーとして、ともに生活者の幸せに貢献することを目指します。生活者の暮らしや想いを理解するための情報基盤をもって、お客様企業が保有するデータをアクティベーション(活用価値を拡張)することで、生活者視点に立ったマーケティングの実現を支援してまいります。

【株式会社インテージホールディングス】 <http://www.intageholdings.co.jp/>

インテージグループは、1960 年に市場調査の専門機関として創業して以来、マーケティングリサーチを中核に、ビジネスインテリジェンス事業やヘルスケア領域の情報サービスを展開する、極めてユニークな企業グループを形成しています。株式会社インテージホールディングスは、グループ各社が保有する情報やシステムに関する専門性を背景に、お客様と生活者をつなぐ架け橋として、豊かで可能性の広がる社会の創造をめざしています。

インテージグループでは回数制限のないリモートワーク(テレワーク)などの働き方改革の取組みを推進中です。

http://www.intageholdings.co.jp/news/20171002_information.html

【この調査についてのお問い合わせ先】

株式会社インテージ 広報担当:西澤(にしざわ)／石渡(いしわた)

TEL:03-5294-6000

サイト「お問い合わせフォーム」 <https://www.intage.co.jp/contact/>

【インテージグループの「働き方改革」取組みに関するお問い合わせ先】

株式会社インテージホールディングス 人事戦略統括グループ:松尾(まつお)

TEL:03-5294-8314

メール:pr-intagegroup@intage.co.jp